



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月30日

上場会社名 株式会社 プロシップ
コード番号 3763 URL <http://www.proship.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川久保 真由美
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 馬庭 興平

TEL 03-5805-6121

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,900	6.0	828	11.0	872	13.2	597	13.2
30年3月期第3四半期	2,735	2.1	745	11.1	771	10.7	528	10.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 583百万円 (4.7%) 30年3月期第3四半期 557百万円 (8.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
31年3月期第3四半期	39.63	39.02
30年3月期第3四半期	35.72	34.93

(注) 当社は、平成31年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行うことを予定しております。なお、「1株当たり四半期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	9,491		8,218			85.6
30年3月期	9,456		8,026			84.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 8,127百万円 30年3月期 7,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期		0.00		60.00	60.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 平成30年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当50円00銭、記念配当10円00銭となります。

2. 当社は平成31年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行うことを予定しております。平成30年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当 期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	4,600	5.8	1,480	2.7	1,510	2.6	1,040	2.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	15,102,800 株	30年3月期	15,059,600 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期3Q	1,812 株	30年3月期	1,732 株
----------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	15,082,241 株	30年3月期3Q	14,785,126 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は平成31年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行うことを予定しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式総数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8
受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の保護主義的な通商政策をはじめとする海外経済の不確実性への懸念から、先行き不透明な状態が続いている一方で、雇用及び所得環境の改善並びに企業業績が堅調に推移しております。

当社グループが主力とする固定資産システム分野においては、業務プロセスの標準化による生産性向上やグローバル化対応、さらにはガバナンス強化等の観点から戦略的なシステム投資の需要は高まっております。

このような状況下で当社グループは、2019年度から適用となるIFRS（国際会計基準）のリース会計制度の変更や企業のグローバル化対応等に伴うシステム刷新需要等を受け、売上高は増加いたしました。さらに、昨年発生した一部の赤字案件が収束したことで、利益は増加いたしました。

この結果、売上高2,900百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益828百万円（同11.0%増）、経常利益872百万円（同13.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益597百万円（同13.2%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

① パッケージソリューション事業

主力の固定資産ソリューションにおいては、IFRS（国際会計基準）対応を中心として、新規ユーザーの獲得や既存ユーザーへのバージョンアップを推進いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,751百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は790百万円（同12.8%増）となりました。

② その他事業

その他事業におきましては、主に連結子会社である株式会社プロシップフロンティアで事業を行っており、既存顧客からの継続案件や追加案件の獲得を進めてまいりました。この結果、売上高は210百万円（前年同期比32.4%増）、営業利益は35百万円（同16.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。これは主に売掛金が294百万円減少したものの、仕掛品が167百万円、現金及び預金が165百万円増加していることによるものであります。また固定資産は1,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。

この結果、総資産は9,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が240百万円、受注損失引当金が88百万円減少したものの、パッケージ保守に伴う前受金の増加等によりその他が95百万円増加したことによるものであります。また固定負債は225百万円となりました。

この結果、負債合計は1,272百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、8,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は85.6%（前連結会計年度末は84.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、前連結会計年度末時点で見込んでいる当連結会計年度の売上計上予定の案件を商談進捗別に集計・精査して売上高見込とし、予定している投資や過年度の費用発生の推移等から当連結会計年度の費用額を見込むことで連結業績予想を作成しております。

当第3四半期連結会計期間末において、受注高は3,315百万円（前年同期比12.1%増）、受注残高3,557百万円（同10.9%増）と増加しており、堅調に推移しております。

費用面につきましては、売上原価が当初予定より増加するものの、販売費及び一般管理費は当初予定を下回ると見込んでおります。

以上のことから、平成30年5月7日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,914,901	7,080,776
売掛金	852,341	557,954
仕掛品	146,979	314,382
貯蔵品	1,974	482
その他	42,640	45,890
流動資産合計	7,958,835	7,999,487
固定資産		
有形固定資産	17,276	23,028
無形固定資産		
ソフトウェア	188,552	192,233
その他	2,614	2,614
無形固定資産合計	191,167	194,848
投資その他の資産		
投資有価証券	948,981	927,199
その他	340,288	346,511
投資その他の資産合計	1,289,269	1,273,710
固定資産合計	1,497,713	1,491,587
資産合計	9,456,549	9,491,074
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,208	127,758
未払法人税等	273,077	32,968
賞与引当金	61,153	98,686
役員賞与引当金	18,850	36,750
受注損失引当金	108,487	20,344
その他	636,199	731,428
流動負債合計	1,209,975	1,047,936
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,200	109,200
退職給付に係る負債	111,160	115,860
固定負債合計	220,360	225,060
負債合計	1,430,336	1,272,996

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,867	454,507
資本剰余金	434,425	448,066
利益剰余金	7,082,589	7,228,559
自己株式	△1,274	△1,383
株主資本合計	7,956,608	8,129,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,232	△2,639
その他の包括利益累計額合計	11,232	△2,639
新株予約権	58,373	90,968
純資産合計	8,026,213	8,218,078
負債純資産合計	9,456,549	9,491,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,735,541	2,900,883
売上原価	1,262,564	1,387,095
売上総利益	1,472,977	1,513,788
販売費及び一般管理費	727,091	685,704
営業利益	745,885	828,084
営業外収益		
受取利息	16,103	16,113
受取配当金	4,876	23,005
その他	4,300	5,689
営業外収益合計	25,280	44,807
経常利益	771,166	872,892
特別利益		
新株予約権戻入益	7,083	1,139
移転補償金	—	11,021
特別利益合計	7,083	12,161
税金等調整前四半期純利益	778,249	885,053
法人税等	250,104	287,347
四半期純利益	528,145	597,705
親会社株主に帰属する四半期純利益	528,145	597,705

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	528,145	597,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,522	△13,872
その他の包括利益合計	29,522	△13,872
四半期包括利益	557,668	583,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	557,668	583,833

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

株式分割について

当社は、平成30年12月17日の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割を予定しております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的といたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成31年1月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 7,551,400 株
今回の株式分割により増加する株式数	: 7,551,400 株
株式分割後の発行済株式総数	: 15,102,800 株
株式分割後の発行可能株式総数	: 59,520,000 株

※上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	: 平成31年1月16日
基準日	: 平成31年1月31日
効力発生日	: 平成31年2月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が与える影響は、サマリー情報に反映されております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

①受注実績

当第3四半期連結累計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パッケージ	2,192,474	9.8	1,713,687	18.1
保守	981,368	14.0	1,760,667	3.6
受託開発	86,373	103.4	39,330	49.8
運用管理等	55,448	△1.2	43,559	32.8
合計	3,315,664	12.1	3,557,244	10.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. パッケージにはユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る受注も含んでおります。

4. 運用管理等には商品受注を含んでおります。

②販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
パッケージ	1,652,491	4.2
保守	1,097,790	7.3
受託開発	63,433	93.0
運用管理等	87,167	△6.7
合計	2,900,883	6.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. パッケージにはユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る売上も含んでおります。

3. 運用管理等には商品売上を含んでおります。